

令和 2 年国勢調査特集（第 2 回）

～ 令和 2 年国勢調査の概要 ～

1 目 的

- (1)我が国の人口、世帯、産業別就業者数などの実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。
- (2)国の最も基本的で重要な統計調査として大正 9 年(1920 年)以降、5 年ごとに実施しており、令和 2 年調査は 21 回目に当たり、100 年の節目を迎えます。

2 調査期日・対象

令和 2 年 10 月 1 日（木）午前零時現在、我が国に住んでいる全ての人と世帯

3 調査方法

国勢調査員が 9 月 14 日から 20 日までに担当調査区の全ての世帯を訪問し、面会のうえ、調査票とインターネット回答の利用案内(ログイン ID 等)を同時に配布するとともに、調査世帯一覧を作成するために世帯主の氏名及び男女別の世帯員の数を聴取します。

調査期日までの期間(9 月 14 日から 30 日まで)に、世帯はインターネット回答のみを行うことができます。10 月 1 日からは、インターネット回答のほか、調査票の郵送回答、調査員に提出する方法を選択できます。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各市町村の状況に応じて、調査書類の配布、回収に関し、調査員と世帯が直接対面しない非接触の調査方法を導入することができます。

4 調査規模

	令和 2 年(今回)	平成 27 年(前回)
調査区数	5,820 調査区	5,596 調査区
世 帯 数	約 27 万世帯	約 26 万 5 千世帯
調査項目	19 項目	17 項目
調査員数	約 4,300 人	約 4,100 人

5 調査項目

(1)世帯員に関する事項（15 項目）

- ①氏名 ②男女の別 ③出生の年月 ④世帯主との続柄 ⑤配偶の関係 ⑥国籍
- ⑦現在の住居における居住期間 ⑧5 年前の住居の所在地 ⑨在学、卒業等教育の状況
- ⑩就業状態 ⑪所属の事業所の名称及び事業の種類 ⑫仕事の種類（職業）
- ⑬従業上の地位 ⑭従業地又は通学地 ⑮従業地又は通学地までの利用交通手段

(2)世帯に関する事項（4 項目）

- ①世帯の種類 ②世帯員の数 ③住居の種類 ④住宅の建て方

6 結果の公表時期

人口速報集計 令和 3 年 2 月末(予定)
確定人口及び世帯数 令和 3 年 9 月末(予定)



今回は、「インターネット回答について」をご紹介します。